

増えるメキシコペソの支援材料

メキシコペソの推移

12月17日、18日開催された米連邦準備制度理事会(FOMC)で米国の量的緩和の縮小開始が決定されました。今年5月以降に量的緩和縮小開始に対する警戒感が広がった場面では新興国通貨が総じて売られ、メキシコペソも一時的に軟調に推移しました。

12月上旬になると、米国の失業率が大きく低下するなど労働市場の改善が示されたことで、年内に量的緩和縮小が決定されるという見方が広がり、再び新興国通貨に対する警戒感が広がっていました。実際に量的緩和の縮小が決定された際は、他の新興国通貨が弱含んだものの、メキシコペソは相対的にしっかりとした推移となりました。(グラフ①)

今回のクローズアップレポートでは、①メキシコ景気を持ち直し、②利下げ打ち止め、③エネルギー改革の進展といった、為替市場でメキシコペソを支える3つの話題について紹介していきたいと思えます。

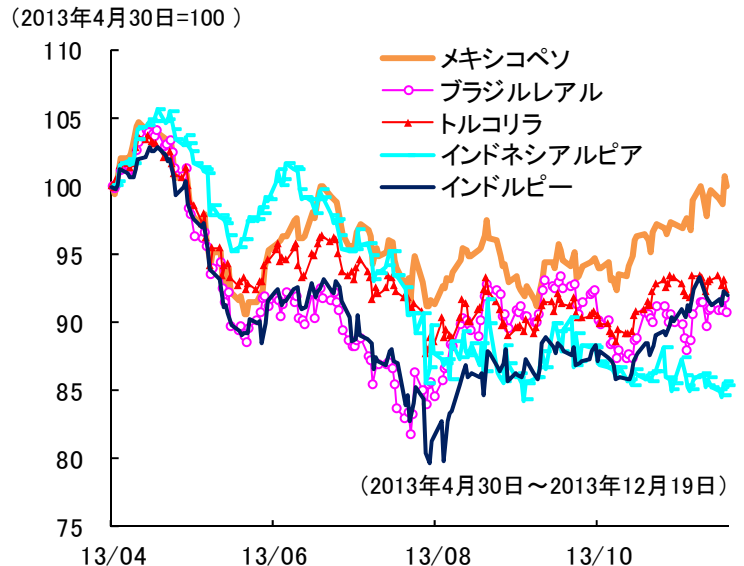
メキシコ景気

メキシコの7-9月GDPは前期比+0.8%となり、4-6月のマイナス成長(▲0.6%)から持ち直しました。その後発表された11月のメキシコの企業景況感についても前月から上昇し、均してみると製造業を中心に持ち直しの動きが明確になってきています。(グラフ②)

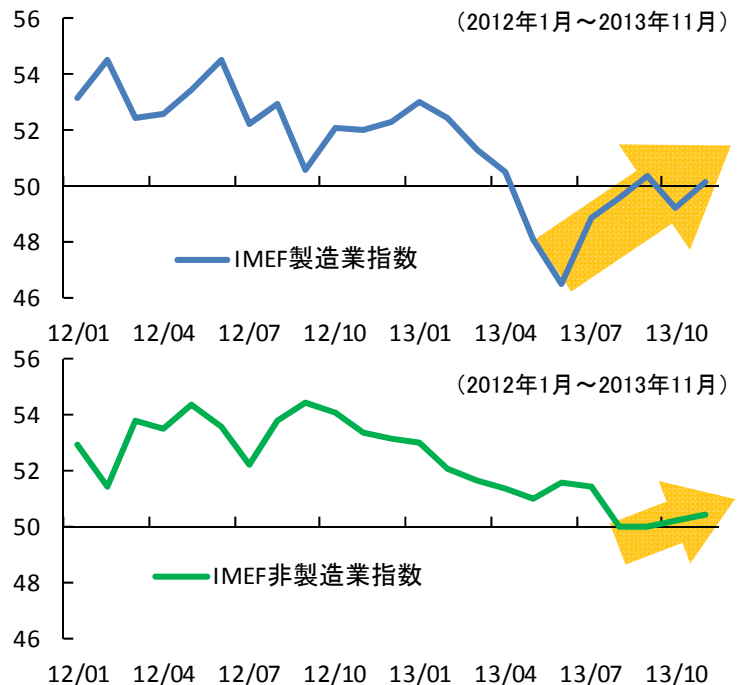
メキシコの輸出先第1位は米国ですが、その米国の景気も良好な推移が続いています。FOMCの声明文では利上げに至るまでには相応の時間がかかることが示唆されており、しばらくは金融緩和状態が続く見込みで、米国景気の良いさは持続することが予想されます。メキシコ景気についても米国景気の恩恵を受けて本格的な回復軌道に入る可能性が増してきていると考えます。

グラフ①:新興国通貨の推移(対円)

メキシコペソは相対的にしっかり



グラフ②:メキシコの企業景況感



出所:各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

増えるメキシコペソの支援材料

メキシコの金融政策

メキシコ中央銀行は景気の弱含みなどを背景に今年、合計1.00%の利下げを行ってきました。(グラフ③)

9月、10月に連続で利下げが行われてきましたが、12月は景気の持ち直しを理由に政策金利が据え置かれました。前述したようにメキシコ景気は持ち直す方向にあり、しばらく政策金利が据え置かれることが予想されます。

景気、金融政策の方向性はいずれもメキシコペソの支援材料となる見込みです。

エネルギー改革

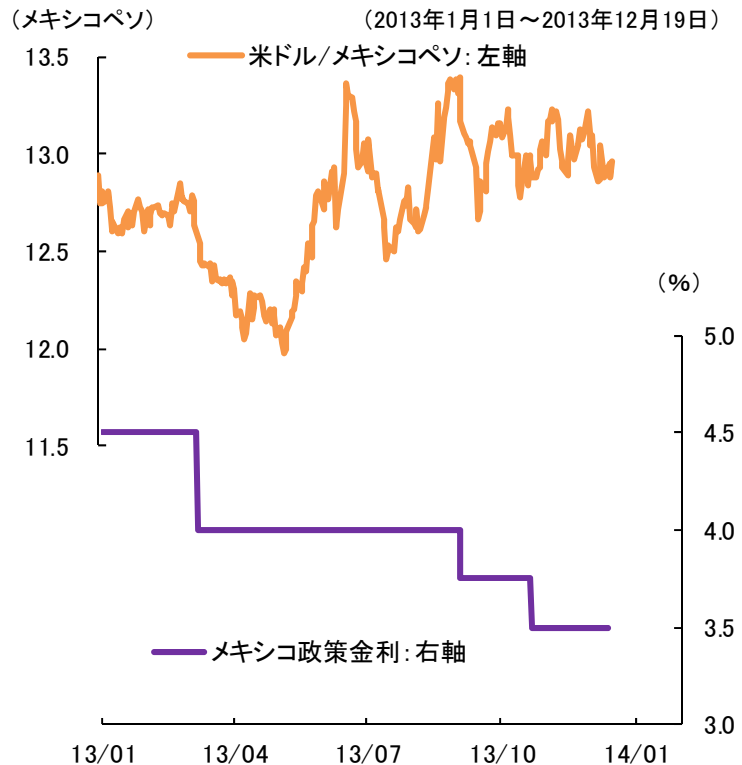
先週末以降、メキシコ議会でエネルギー改革に関する法案が可決され、州政府での承認が進んでいます。メキシコは世界第10位の産油国ですが、1938年以降メキシコでは国有会社(ペメックス)が石油・ガス産業で独占を続けてきました。ペメックスはメキシコ政府の収入の約3分の1程度の納税を行っており、その結果、新規投資に資金が回らず、石油の生産量は減少傾向にあります。

今回の法案ではメキシコの石油・ガス業界の民間への開放と外資の参入を認めるもので、外資導入による資金の増加や採掘技術の向上などを通じてメキシコの産油量の増加が期待されています。また、エネルギー改革の実現でメキシコ経済の潜在成長率の上昇や税収の増加も期待されています。

法案の議会通過などを受けて、2013年12月19日に格付会社のS&P社はメキシコの格付を引き上げました。現地通貨建長期債務格付をそれまでのA-からAへ引き上げ、見通しは安定的としました。

エネルギー改革が実現するのは数年後となりますが、改革が実現方向に近づくことで、メキシコ経済に対する期待感は膨らみ、メキシコペソの支援材料になり続けると思われる。

グラフ③: 政策金利とメキシコペソの推移



出所: 各種資料より大和住銀投信投資顧問作成

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会